

問1	1960年代の日本において、深刻な健康被害をもたらす公害が相次いで発生した背景と、それに対する社会的な仕組みについて説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 （2017年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 国民の所得倍増を実現するために、国が公害の発生をあらかじめ予測して許可を出していたため、企業に法的責任を問うことはできなかった。	2. 大気汚染や水質汚濁は、住民が自ら防護策を講じるべき自己責任の問題とされたため、法整備が検討されることはなかった。	3. 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則（PPP）」が確立されるきっかけとなった。	4. 公害は主に自然災害の一環として捉えられていたため、当時は個別の企業の責任を追及する仕組みは存在せず、すべて国の公費によって解決された。
問2	企業の社会的責任（CSR）という考え方において、企業がその活動を通じて配慮し、誠実な行動をとるべき対象となる人々や団体のことを指す言葉があります。これには、企業の商品を購入する消費者、企業で働く従業員、資金を出す株主、そして工場などが置かれている地域社会などが含まれます。これらの「企業の活動によって直接・間接的な影響を受ける利害関係者」を指す言葉として適切なものを選びなさい。 （2022年 愛知県公立入試 類似）			
	1. セーフティネット	2. ステークホルダー	3. 経済特区	4. ベンチャー・ビジネス
問3	男女雇用機会均等法が制定された社会的な目的や背景として最も適切なものはどれか。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 育児や介護を行う労働者が、離職することなく仕事を継続できるよう、休暇の権利を保障すること。	2. 男性と女性が、家庭や地域社会のあらゆる分野において、対等な立場で活動できる社会を形成すること。	3. 職場における性別による不平等な扱いをなくし、女性の能力が十分に発揮できる環境を整えること。	4. 労働者の最低賃金や労働時間、休息の基準を法律で定めることで、労働者の生活を守ること。
問4	2001年から2021年にかけて、女性の年齢階級別労働力率（就業率）の変化をみると、特に30代の数値が向上し、子育て世代の離職によるグラフの凹みが改善されています。このような社会的な変化が起きた背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2023年 香川県公立入試 類似）			
	1. 定年退職の年齢が30代に設定されたことで、労働力率の計算方法が変更されたため。	2. 合計特殊出生率が大幅に上昇し、子育てを終えてから再就職する女性が急増したため。	3. 若年層の大学進学率が低下したことで、10代から長期的に働く女性が増えたため。	4. 育児休業制度の整備や働き方の多様化が進み、仕事と育児を両立できる環境が整ってきたため。
問5	株式会社が発行する株式の価格（株価）の変動要因について、経済の仕組みに基づいた説明として正しいものを選びなさい。 （2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 景気が悪化して社会全体の消費が停滞すると、企業の利益増加が期待されるため、株価は上昇する	2. 株価は企業の利益や将来性とは一切関係がなく、政府が年度ごとに一律の価格を決定している	3. 企業の利益が大幅に減少した場合でも、その株式を欲しがる投資家が増えるため、株価は常に一定に保たれる	4. 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する
問6	現代の企業は、単に利潤を追求する経済主体としての側面だけでなく、環境保護や法令遵守、雇用の確保や働きやすい職場環境の整備といった役割を果たすことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何といいますか。 （2018年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 企業の独占禁止法遵守	2. 持続可能な開発目標（SDGs）	3. コーポレート・ガバナンス	4. 企業の社会的責任（CSR）
問7	労働基準法では、使用者が労働者を採用する際に、賃金や労働時間、休日といった働く上でのルールを明らかにすることが義務付けられています。この義務を何といいますか。 （2024年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 最低賃金の遵守義務	2. 不当労働行為の禁止	3. 労働条件の明示義務	4. 団体交渉権の尊重
問8	日本国憲法において、労働者に「団結権」をはじめとする労働基本権が保障されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 企業が労働組合の運営を主導することで、労使間の対立を未然に防ぎ、生産性を向上させる必要があるから	2. 労働者が自由に職場を選び、能力に応じて高い賃金を得るための競争を国家が促進しなければならないから	3. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、組織的な行動を認めることで対等な交渉を可能にする必要があるから	4. すべての国民に最低限度の生活を保障するため、国が労働者の給与額を直接決定する制度を整える必要があるから
問9	現代の株式会社において、出資者である株主と、実際に事業を行う経営者の役割が分かれている状態を「所有と経営の分離」と呼びます。この仕組みにおける株主の権限や役割について、正しい説明はどれですか。 （2019年 香川県公立入試 類似）			
	1. 日常的な業務執行の判断はすべて株主が行い、経営者はその指示に従うことしかできない。	2. 株主は資金を提供するのみであり、経営状況を把握したり経営陣を監視したりする権利は持たない。	3. 株主は会社の利益配分を決定するが、赤字が出た場合には不足分を会社に追加出資しなければならない。	4. 株主は株主総会を通じて、取締役の選任や会社の重要な方針を決定する議決権行使する。
問10	日本において、賃金や労働時間などの労働条件の最低基準を定めた法律の名称と、その法律が原則として定めている「1週間あたりの労働時間」の制限の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 （2020年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. 労働組合法 - 週48時間	2. 労働関係調整法 - 週40時間	3. 労働基準法 - 週40時間	4. 労働基準法 - 週48時間
問11	日本国憲法が労働三権を保障し、労働者が団体行動権などを行行使することを認めている背景として、最も適切な説明はどれか。 （2021年 宮城県公立入試 類似）			
	1. 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため	2. 労働者が企業経営の全責任を負い、会社の利益を自由に分配できるようにするため	3. 国家がすべての労働者の賃金を直接決定し、格差を完全になくすための手段とするため	4. 公務員を含むすべての労働者が、いかなる時でも制限なく業務を停止できるようにするため
問12	企業がその社会的責任（CSR）を果たすための具体的な活動内容について、適切な事例を挙げているものはどれですか。 （2021年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 製造過程での二酸化炭素排出を抑え、環境に配慮した製品の開発やリサイクルを推進する。	2. 株主への配当金を極力減らすために、不透明な会計処理を行って企業の規模を拡大する。	3. 他社との価格競争に勝つために、法令に定められた安全基準を緩和して製品を量産する。	4. 開発コストを削減するために、現地の労働基準法を無視して低賃金で過酷な労働を強いる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則（PPP）」が確立されるきっかけとなった。	急速な工業化の一方で環境対策が後手に回ったことが公害の原因です。これに対し、被害を食い止めるために「公害対策基本法」などの法律が整備され、公害を発生させた企業がその回復や防止の費用を負担すべきであるという「汚染者負担の原則」が国際的にも日本の制度的にも重要な考え方となりました。
問2	答え 2 ステークホルダー	現代の企業経営では、単に経営者や株主の利益だけを優先するのではなく、従業員、消費者、地域住民など、その企業の活動に関わるあらゆる人々、すなわち「利害関係者（ステークホルダー）」の期待に応えることが求められています。こうした幅広い層への配慮が、結果として企業の長期的な信頼や持続可能性につながるという考え方が背景にあります。
問3	答え 3 職場における性別による不平等な扱いをなくし、女性の能力が十分に発揮できる環境を整えること。	1980年代、女性の社会進出が進む中で、就職活動における「男性限定」の募集や、昇進における性差別が問題視されました。こうした職場での不利益を解消し、男女が同じスタートラインに立てるようにすることがこの法律の本来の目的です。他の選択肢は、それぞれ男女共同参画社会基本法、労働基準法、育児・介護休業法の目的を説明したものです。
問4	答え 4 育児休業制度の整備や働き方の多様化が進み、仕事と育児を両立できる環境が整ってきたため。	2001年当時は、出産や育児のために仕事を辞めざるを得ない女性が多くいましたが、その後、育児・介護休業法の改正や保育施設の拡充、テレワークの普及などの「ワーク・ライフ・バランス」を重視する施策が進みました。これにより、ライフイベントに関わらず継続して働く女性が増えたことが、30代の労働力率上昇の大きな要因となっています。合計特殊出生率はむしろ低下傾向にあり、子育ての負担を減らす社会制度の整備がこの変化を支えています。
問5	答え 4 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	株価は市場経済の原則に従い、需要（買いたい量）と供給（売りたい量）の相関関係で変動します。企業の利益減少や業績悪化が予想される局面では、損失を避けるために株式を売却しようとする動きが強まり、需要を供給が上回ることによって価格が押し下げられます。
問6	答え 4 企業の社会的責任（CSR）	企業は社会の中で活動する存在であり、利益を上げるだけでなく、労働者や地域社会、環境に対しても責任を持つべきであるという考え方です。英語ではCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRと呼ばれます。
問7	答え 3 労働条件の明示義務	労働基準法は、立場が弱くなりがちな労働者を守るための法律です。雇用の契約を結ぶ際に、賃金や働く時間、休みの日などの「労働条件」をあらかじめ「明示」させることで、後々のトラブルを防ぎ、労働者が安心して働ける環境を整えることを目的としています。これは正社員だけでなく、アルバイトやパートタイム労働者に対しても同様に適用されます。
問8	答え 3 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いいため、組織的な行動を認めることで対等な交渉を可能にする必要があるから	資本主義経済では、賃金を支払う側（使用者）と労働力を提供する側（労働者）の間には、経済的な力の差が生じがちです。労働者が一人で改善を訴えても聞き入れられないことが多いため、憲法によって組織化（団結）を権利として認め、実質的な対等性を確保しようとしています。これは「社会権」の考え方に基づいています。
問9	答え 4 株主は株主総会を通じて、取締役の選任や会社の重要な方針を決定する議決権を行使する。	株式会社の最高意思決定機関は「株主総会」です。ここでは株主が持ち株数に応じた「議決権」を行使し、取締役の選任や合併などの重要な事項を決定します。実務自体は専門的な知識を持つ経営者に任せますが、所有者である株主が最終的な決定権を握ることで、経営の方向性をコントロールする仕組みになっています。
問10	答え 3 労働基準法 - 週40時間	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働条件の最低基準を定めているのが労働基準法です。この法律では、労働時間の原則を「1日8時間以内、かつ1週40時間以内」と定めています。選択肢にある労働関係調整法は労働争議の解決を目的とした法律であり、労働条件の基準を定めるものではありません。
問11	答え 1 個々の労働者は使用者に対して経済的に弱い立場にあるため、集団の力で対等な交渉ができるようにするため	資本主義経済では、雇われる側（労働者）は雇う側（使用者）に比べて立場が弱くなりやすく、不当な労働条件を押し付けられる恐れがあります。そこで、憲法は労働者が団結して行動することを権利として認め、対等な立場で労働条件の維持・改善を図るようにしています。これが労働基本権の基本的な考え方です。
問12	答え 1 製造過程での二酸化炭素排出を抑え、環境に配慮した製品の開発やリサイクルを推進する。	CSRの具体例としては、環境保護に向けた技術開発や、文化・芸術・スポーツへの支援活動、植林活動などの社会貢献が挙げられます。株主への不当な配当削減や法令の無視、情報の隠蔽などは、企業の負うべき社会的責任とは正反対の行為です。